

教育大綱の推進に向けた令和2年度の実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと	市民活動団体の活性化	1	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が自主的に実施する地域活性化や課題解決につながる活動に対する助成 活動促進事業 1団体 協働促進事業 6団体9事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活を支援する活動に対する助成 2,000千円 市民生活を支援する事業を実施する町内会等の活動を支援 37件 	●	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体とまちづくり協議会等が協働し、課題の解決に向けた事業を展開することができた。 地域活動が休止状態に陥った中で、町内会等による市民生活を支援する取組みを促進することができた。(マスク・消毒液不足、休校等の特別な事態への対応) 	4,300	3,862	協働推進課
	協働のまちづくりの推進	2	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり推進会議(市・地域の代表者・学識経験者により協議する場)の開催 3回開催 モデル的事業の検証、まちづくり協議会のあり方等について議論・協議 ほか 		<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくりを推進していく上での課題や各地区の取組みを共有し、課題の解決に向けた新たな事業展開や、まちづくり協議会の今後のあり方について議論を深めることができた。 	240	119	協働推進課
		3	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会に対する支援 協働のまちづくり支援金 全20地区 モデル的事業への助成 5地区5事業 事務局強化支援事業への助成 8地区 		<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた先駆的・効果的な事業をモデル的事業として認定し追加支援することで、若者の参画促進や大学との連携、防災体制の強化など、各地域が進めるまちづくりを支援することができた。 事務局強化に取り組む、まちづくり協議会に対し追加支援することで、新たな人材の確保など、円滑な事務局運営を進めることができた。 地域におけるまちづくり計画の策定を進め、計画に基づく効果的な活動を促進していく必要がある。 	264,500	257,000	協働推進課
		4	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり人材育成への支援 各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣 2件 まちづくりフォーラムの開催 1回 ※会場とオンラインの両方で実施 		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、オンラインの講師(専門家)を派遣することで、集まらなくても事業を進めるノウハウや手法等を提供することができた。 各まちづくり協議会の活動の紹介や、他団体等との協働事例を発表する場を設けるなど、参加者に広く活動を周知し、協働のまちづくりに対する意識の醸成を図ることができた。 引き続き講師派遣や講座等の開催を通じ、まちづくり協議会の活動を支える人材育成を進める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により講師派遣事業の執行率が伸びなかったが、今後は関係会議等での提案のほか、効率的な事業展開が図られた事例等の周知等により、利用促進を図る必要がある。 	2,210	271	協働推進課
	結婚の促進	5	<ul style="list-style-type: none"> 結婚新生活世帯に対する助成 結婚を機に新生活を始める世帯へ住居費・引越費用を支援 31件 		<ul style="list-style-type: none"> 結婚を機に新生活を始める世帯に助成することで、安心して結婚・子育てをする環境づくりを支援することができた。 新生活世帯に対する支援の周知などにより、制度利用をさらに促進する必要がある。 	7,334	8,334	協働推進課
	防犯・防災体制の強化	6	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ設置に対する助成 町内会等による自主防犯活動を補完するための防犯カメラ設置に対する助成 2件 		<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置により、地域での防犯体制の強化を図ることができた。 令和3年度より、県が新たな支援制度を創設したため、市助成制度は廃止する。 引き続き、地域の自主的な防犯活動の促進、防犯体制の強化を進める必要がある。 	1,000	357	協働推進課
		7	<ul style="list-style-type: none"> ブロック塀の撤去等に対する助成 倒壊の恐れのあるブロック塀のうち、道路や公園等に面する部分の撤去を支援 ※9月より補助率(1/2→2/3)及び限度額(300千円→400千円)を拡充 	●	<ul style="list-style-type: none"> 拡充内容を含む制度について、広報などで広く市民にお知らせするとともに、建築関係団体へ周知した。 通学路沿いのブロック塀の所有者に対し、教育委員会と連携して啓発を行った。 ※補助金交付件数:19件 R3年度で助成制度が終了することを周知し、特に倒壊のおそれのある塀については個別に指導及び助言を実施する必要がある。 	11,700	3,252	建築住宅課

教育大綱の推進に向けた令和2年度の実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	妊産婦の健康支援	8	<ul style="list-style-type: none"> 先天性風しん症候群の予防 一定年代の男性に対し、抗体検査及び予防接種法に基づく定期接種を実施 抗体検査:2,151人、予防接種:402人 岐阜県無料風しん抗体検査の該当者で、風しん抗体が十分でない者に対する予防接種費用の助成 予防接種 65人 		<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨を行い、緩やかに抗体検査受診者が増加したことで風しんのまん延予防が図られた。 感染症のまん延や重症化を予防するため、今後も接種勧奨に努める必要がある。 	49,920	15,636	健康推進課
		9	<ul style="list-style-type: none"> 産後健診の実施 母子健康手帳交付時に受診票を交付し、市内委託医療機関等で個別健診を実施（産後2週間・1ヶ月健診） 産後2週間:505件 産後1か月:542件 		<ul style="list-style-type: none"> 産婦自身が自分の体を知る機会を提供でき、精神的に不安定になりやすい母親の早期発見、支援につなげることができた。 	5,800	4,847	健康推進課
		10	<ul style="list-style-type: none"> 電子母子手帳「さるぼぼタッチ」の提供 妊婦教室のお知らせや子育てイベントを配信 登録者数 1,150人 		<ul style="list-style-type: none"> システムを通じたお知らせ配信などにより、子育てに関する最新の情報を容易に入手できるようになった。 	700	648	健康推進課
		11	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦栄養支援事業 妊娠中の方の牛乳またはヨーグルトの購入費を助成 111件 		<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期のバランスの良い食事や栄養の確保を図ることができた。 	1,000	653	健康推進課
		12	<ul style="list-style-type: none"> 助産師相談日の開設 月2回助産師による相談日を開設 20回、39人 		<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦の状況に応じた母子保健事業や産後ケア事業の利用につながった。 	130	80	健康推進課
		13	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業 産後のホルモンバランスの崩れなどから、精神的に不安定になっている母親に対し、医療機関に宿泊・通所したり、助産師が自宅に訪問し、心身のケアや育児サポートを実施 申請者19人、宿泊型1泊、通所型0日、訪問型91時間 		<ul style="list-style-type: none"> 産後健診結果や母子サポート支援事業等により、早期の産後ケアの利用につながり、心身のケアや育児サポートの支援ができた。 	1,600	250	健康推進課
	保護者の経済的負担の軽減	14	<ul style="list-style-type: none"> 給食費の負担軽減 給食費の1/3などを保護者に代わって市が負担 		<ul style="list-style-type: none"> 保護者の経済的負担の軽減が図られた。 	133,196	119,220	教育総務課
		15	<ul style="list-style-type: none"> 小児がん患者へのワクチン再接種に対する助成 0件 		<ul style="list-style-type: none"> 該当者はいなかったが、再接種を受ける方の経済的な負担を軽減するため、今後も制度の周知や利用促進を図る必要がある。 	300	0	健康推進課
		16	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策子育て世帯応援給付金 休園・休校した幼稚園・保育園、小・中学校等の子どもの保護者に対して、対象児童等1人につき10千円の給付金を支給 受給件数 9,836件 	●	<ul style="list-style-type: none"> 臨時休園・休校した幼稚園・保育園、小・中学校等の保護者の負担軽減が図られた。 	100,000	98,360	子育て支援課
		17	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯臨時特別給付金 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定及び支援を図る取組みとして、児童1人あたり10千円の臨時特別の給付金を支給 受給件数 6,480件 	●	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における早急な給付を実施し、臨時・特別の一時金として、子育て世帯に対する生活の支援が図られた。 	113,000	111,510	子育て支援課

教育大綱の推進に向けた令和2年度の取組み実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	保護者の経済的負担の軽減	18	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯臨時特別給付金 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定及び支援を図る取組みとして、臨時特別の給付金を支給 基本給付 1世帯あたり50千円、児童1人あたり30千円(第2子以降) ※基本給付の再支給は、基本給付と同額を支給 追加給付 1世帯あたり50千円(児童扶養手当、公的年金等受給者であって収入が減少した場合) 受給件数 延べ1,421件 	●	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における早急な給付を実施し、臨時・特別の一時金として、ひとり親世帯に対する生活の支援が図られた。 	106,000	90,310	子育て支援課
		19	<ul style="list-style-type: none"> 市総合福祉センターでの夜間保育の実施 開所時間を1時間早めて16時30分からの6時間開設として実施 利用実績 444人 		<ul style="list-style-type: none"> 夜間に保育を必要とする子どもを安全に受け入れることができた。 利用者が固定化しているため、今まで以上に事業を周知し、利用促進を図る必要がある。 	16,400	15,869	子育て支援課
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	20	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員の処遇改善に対する助成 支援員の勤続年数や研修実績に応じた賃金改善に要する費用を助成 対象者 89名 		<ul style="list-style-type: none"> 勤続年数や研修実績に応じた処遇改善及び資質向上が図られた。 	13,758	11,240	子育て支援課
		21	<ul style="list-style-type: none"> 小学校一斉臨時休業に伴う放課後児童クラブの臨時開所 新型コロナウイルス感染症対策による小学校一斉臨時休業に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所 長期休業等開所 4月6日から6月8日まで(以降通常開所) 	●	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の状況により、放課後児童クラブを必要とする保護者のニーズに対応し、子育てと就労等の両立が図られた。 	8,610	7,524	子育て支援課
		22	<ul style="list-style-type: none"> 養育支援が必要な家庭に対する訪問支援 支援が特に必要な家庭へ訪問支援者を派遣し、養育に関する指導や助言、家事や育児などの援助を行い、当該家庭の適切な養育を確保(利用者負担なし) 利用実人数 2名 延べ訪問日数 120日 		<ul style="list-style-type: none"> 養育に不安を抱える家庭への支援により、対象家庭の精神的安定や身体的な負担軽減が図られた。 	3,526	400	子育て支援課
		23	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援 マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入に対する助成 養育支援訪問事業委託先 1か所 	●	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策の促進が図られた。 	500	500	子育て支援課
		24	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等に対する訪問支援 ひとり親家庭等の親が就学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事の援助や保育サービスが必要となった場合に対し、家庭生活支援員を派遣し、生活を支援 利用実人数2名 延べ利用回数 31回 		<ul style="list-style-type: none"> 身近に支援者が少ないひとり親家庭への精神的、身体的な負担軽減が図られた。 	1,000	244	子育て支援課
		25	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設の整備に対する助成 母子生活支援施設「清和寮」の老朽化等による移転改築事業をすすめる法人に対し、3市1村で連携して整備費用を助成 		<ul style="list-style-type: none"> 飛騨地域唯一の母子生活支援施設の整備を促進することにより、ひとり親家庭等の福祉向上を図る。(R4年度供用開始予定) 	12,767	12,767	子育て支援課
		26	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援 母子生活支援施設に入所中又は退所した子どもや女性に対し、就職やアパート等の賃貸、大学等へ進学する際に施設長が身元引受人となった場合の損害保険料を市が負担し、身元保証人の経済的負担を軽減し、社会的自立を支援 		<ul style="list-style-type: none"> 親族等に限られる母子生活支援施設入寮者の社会的自立に向けた不安の軽減につながる制度を整備できた。利用件数はなかったが、今後も運営法人と連携し、入所者への周知をすすめ、制度の利用促進を図る必要がある。 	40	0	子育て支援課

教育大綱の推進に向けた令和2年度の実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	27	・中小企業事業所内保育施設の運営に対する助成 子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための事業所内保育施設の運営に対する助成 2件 夜間保育の運営費に対して助成を加算		・子育て世代の働きやすい職場環境の整備が図られた。 ・夜間保育の助成については、引き続き周知に努め、子育てと仕事の両立に向けた民間の取組みを促進する必要がある。	11,000	4,783	商工課
	協働のまちづくりの推進	28	【No.3再掲】			-	-	協働推進課
④家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと	地域の声を生かした学校づくり	29	・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の本格実施 小中学校下において20協議会を設置・運営		・すべての学校で学校運営協議会を設置し、学校運営を地域と協働して適切に行うことができた。 ・校長から協議会の存在が指導方針を判断する上で、非常に参考となったとの声があった。	-	-	学校教育課
	保育サービスの充実	30	・公立保育園の運営、私立保育園への児童保育委託、保育料軽減、私立保育園の運営に対する助成、私立保育園の特別保育サービスに対する助成、新型コロナウイルス感染症対策に対する助成	●	・公立、私立保育園において保育ニーズに対応した保育サービスが提供できた。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し保育を実施することができた。	2,353,354	2,232,950	子育て支援課
⑤すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること	保育サービスの充実	31	・保育士確保に向けたプロモーション 保育士確保PR動画の制作、保育士確保に関する市HPのリニューアル		・PR動画を制作し保育の仕事の魅力を広く周知することができた。	1,140	518	子育て支援課
	幼児教育の推進	32	・私立幼稚園の運営に対する助成、私立幼稚園への施設型給付及び施設等利用給付、副食費の免除		・運営支援による幼稚園経営の安定化や、幼児教育の無償化による保護者の負担軽減が図られた。	185,150	174,880	教育総務課
	乳幼児の健康の保持増進	33	・屈折検査機器による3歳児眼科検診 3歳児健診受診者数 554人		・従来の絵指標を使った視力検査に加え、屈折検査機器を用いた検査を併用することにより、治療が必要な子どもの早期発見につながった。	40	40	健康推進課
	障がい児の療育の支援	34	・障がい児通所支援事業の利用者負担金の助成 支給決定者数509人 延べ利用者数29,948人		・利用者負担の助成により、家庭の収入状況に関わらず、必要なサービス利用につながった。	18,000	8,553	子育て支援課
		35	・障がい児通所支援事業所の継続に対する支援 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令に伴い、使用制限を要請された事業所における経営支援のためのキャンセル分の支給 12事業所	●	・障がい児通所支援事業所における安定した事業経営につながった。	22,000	13,263	子育て支援課
	地域の遊び場や居場所の充実	36	・町内会等が行う児童遊園地整備に対する助成 補助率:3/4、限度額:750千円、12件		・町内会等の地域と連携した子どもの遊び場づくりが促進された。 ・老朽化した遊具等の更新や修繕、撤去が促進されたことで、子どもたちの安全を確保することができた。	4,242	4,603	子育て支援課
⑥食育や眠育により、望ましい生活習慣を身につけること	食育や眠育の推進	37	・食育・眠育の推進 睡眠の大切さなどを伝える講演会(10月)について、感染予防のため規模を縮小し、希望者を対象に実施 中学3年生への健康教育(8~9月) 「子どもノート」の配付による乳幼児期からの保護者の理解の促進		・母子保健事業における「子どもノート」の使用や、講演会などを通じて、月齢や年齢に応じた食育・眠育の保護者への理解を促進することができた。	810	467	健康推進課

教育大綱の推進に向けた令和2年度の取組み実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること	学校における安全安心の確保	38	・学校施設の改修 新宮小・丹生川中校舎の長寿命化 本郷小学校プールの改修		・老朽化した校舎やプールの改修により、教育環境の安全性・快適性が向上した。	1,844,387	1,775,873	教育総務課
		39	・学校(特別教室)へのエアコン整備 小学校18校:132室、中学校11校:110室		・対象箇所すべて設置が完了し、特別教室における熱中症対策が図られた。	617,033	609,413	教育総務課
		40	・屋内運動場のガラス飛散防止改修 東小、三枝小、国府小、日枝中、国府中		・災害時に避難所としても利用する屋内運動場における非構造部材の耐震対策が図られた。	24,000	12,243	教育総務課
		41	・学校における感染症対策の実施(国補助金を活用) 学校の再開に際して、3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染対策に必要な物品を購入 夏季休業の短縮に伴い、熱中症対策に必要な物品を購入	●	・必要な対策が講じられ、感染防止が図られた。	34,400	29,424	教育総務課
		42	・長寿命化改修中でエアコンが使用できない小中学校における熱中症対策 新宮小:登下校バスの運行、スポットクーラーの設置 など 丹生川中:丹生川支所会議室等の活用 など	●	・対策の実施により、熱中症の予防が図られた。	7,000	6,975	教育総務課
	安全安心な学校給食の提供	43	・学校給食センター整備計画の策定 公設卸売市場内での高山センター整備、他のセンターの適正配置の検討		・学校関係者や地域住民等から意見聴取を行い、施設配置の方針を決定した。	-	-	教育総務課
⑧ すべての子どもに、その子にとっての居場所をつくること	地域が主体となった子どもの居場所づくり	44	・協働のまちづくり支援金及び市民活動事業補助金 地域や市民活動団体などが行う子どもたちの居場所づくりに対する助成		・子ども食堂や寺子屋などの設置運営に対する支援により、子どもたちの居場所の提供や多世代交流を促進することができた。	-	-	協働推進課
	不登校児童生徒の支援	45	・不登校児童生徒適応指導教室「であい塾」の運営 移動であい塾の実施(国府等、5件) 個別指導用の教室を増設 パンフレットの作成 「であい塾の全市的な展開」検討委員会の開催(3回) ・学校心理士による教育相談(176件)及び学校訪問		・「移動であい塾」の実施や個別指導用の教室の増設などの支援方法を拡充したことにより、利便性の向上及び個々の事情や環境に応じた細やかな支援を行うことができた。	3,071	2,654	学校教育課
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	子ども発達支援センターの強化	46	・保育士研修による療育支援体制の充実(療育支援マイスターの育成) ・園や小学校職員の支援力向上のため、療育に係る専門家の派遣 ・幼児や学童に対する発達検査の実施 ・公認心理師の配置による相談業務等の強化 ・母子健康包括支援センターとの連携強化		・療育支援マイスター研修により、保育士の子どもに対する観察力や支援力の向上につながった。 ・発達検査の対象範囲を拡大したことにより、幼児期から学齢期の途切れない支援につながった。 ・公認心理師の配置及び母子健康包括支援センターとの連携により、相談業務等の強化につながった。	1,460	1,338	子育て支援課
	学びのセーフティネットの構築	47	・特別支援員・保健相談員の配置 不登校傾向、外国籍、特別な支援が必要な児童生徒への支援 小学校:83人、中学校:30人		・学習や集団生活に「困り感」をかかえる児童・生徒に寄り添いながら、個々に適した支援を行うことができた。	106,981	82,972	学校教育課
		48	・学校教育活動等への人的支援 学習指導員及びスクールサポートスタッフの配置 学習指導員:63人、スクールサポートスタッフ:22人	●	・感染症対策により増加した教職員の負担軽減が図られた。	37,700	23,445	学校教育課
49	・学校再開に伴う感染症対策(国補助金を活用) 感染症対策備品、家庭学習等に用いる教材等の整備	●	・必要な対策が講じられ、感染防止が図られた。	37,000	32,197	教育総務課 学校教育課		

教育大綱の推進に向けた令和2年度の取組み実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	学びのセーフティネットの構築	50	・修学旅行への対応 修学旅行時におけるツアーナースの同行 9月～11月実施 小学校:4校、中学校:4校	●	・修学旅行への参加に際し、児童・生徒と保護者の安心感を高めることができた。 ・全小・中学校で修学旅行を実施することができた。	2,300	529	学校教育課
		51	・要保護・準要保護等児童生徒に対する支援 経済的に援助が必要な児童・生徒への学用品等の一部や給食費等の支給を行うことにより就学を支援 対象者数:533人		・対象となる児童・生徒への入学前支給を実施するなど、経済的負担の軽減を図ることができた。	41,600	33,099	学校教育課
⑩ 子どもの人権を尊重し、虐待やいじめをなくすこと	こころの健康支援	52	・ゲートキーパー育成講座、命の大切さの啓発 市民や相談事業に携わる専門職、民生児童委員、市職員等を対象に講座を開催 6会場、228人参加 啓発リーフレットの作成、配布 健康づくり推進協議会専門部会における意見交換、情報共有		・ゲートキーパーの役割、悩みを持つ人への接し方、専門相談機関などについて多くの市民に啓発することができた。	300	300	健康推進課
	いじめ等対策の推進	53	・児童生徒等の重大事態調査委員会の開催(3/22開催) 市内の児童生徒等のいじめ等の実態や対応状況について報告		・市内で児童生徒等の重大事態が発生した場合に、迅速に原因究明や再発防止に向けた取組みが行える体制を確保している。	165	223	企画課
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること	教育の情報化推進	54	・ICT機器を活用した教育の推進 電子黒板を全小・中学校の普通教室等に配置、デジタル教科書の導入、1人1台タブレットの整備		・電子黒板・デジタル教科書を活用し、授業の理解を促進できた。 ・タブレットを活用した効果的な授業を実施できた。	245,640	202,823	学校教育課
		55	・校内情報通信ネットワーク環境の整備 1人1台タブレットでの学習環境を整えるため全小中学校の校内ネットワークを整備		・各教室の1人1台タブレットによる充実した学習環境を整えることができた。	427,000	320,678	学校教育課
		56	・自宅でのオンライン学習環境整備にかかる貸出用機器等の整備 遠隔授業を行うためのカメラ5台、貸出用ルーター20台	●	・感染症拡大防止や災害等により休校になった場合に、通信環境が整っていない家庭でもオンライン学習が受けられるような体制を整えた。	700	385	学校教育課
		57	・校務支援システムの導入 グループウェア・名簿・出席簿・通知表・要録管理に活用 帳票の統一化、情報の一元化により校務作業を軽減		・帳票の統一化や、データの蓄積による集計作業の削減など、教職員の事務負担軽減が図られた。	7,170	7,161	学校教育課
⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること	健康の保持増進	58	・健康ポイントの実施 広報たかやま8月15日号にて全世帯に配布し、8月から賞品交換開始 交換者数 1,389名		・市民が自らの健康に関心を深め、健康診査の受診や生活習慣の改善など、健康づくりに取り組む動機づけとなった。	2,400	1,171	健康推進課
		59	・若年層(特に中学3年生および高校生)における健診受診機会の提供 ・学校での健診実施に向けた協議 中学3年生 健診受診者:372名、受診率:46.9%		・新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休校などに伴い夏休みが短縮され、健診日や健診会場が変更となったこと等を受け、受診率は低下した。 ・受診者に対しては、自分の身体を知る機会が提供できた。	20,000	10,985	健康推進課
⑬ 保幼小中の連携に加え、高校や大学と連携を強めること	大学連携の推進	60	・大学連携センターに対する助成、大学と連携した調査等の実施 運営費助成、大学と連携した調査等の業務委託 SDGsの推進に向けた、市職員向けの研修及び一般市民向けシンポジウムの開催 ほかを実施 大学教授や学生の受入人数と大学数:419人、24大学		・大学との連携により、SDGs等、今後市民、企業、行政が連携して取り組むべき課題に対する普及啓発等を行うことができた。	18,700	15,218	企画課

教育大綱の推進に向けた令和2年度の実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課	
⑭ 若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	若者の活躍するまちづくりの推進	61	・村半「若者等活動事務所」の運営 7月1日開所(4月10日予定を新型コロナウイルス感染症の影響により延期) 来所者数:15,259人 新規登録者数:594人、109団体		・若者等が地域で歴史文化に触れながら、様々な活動できる環境を整備できた。 ・利用者や見学者への周知や利用者による活動内容の幅を広げていく必要がある。	5,200	4,049	企画課	
	企業誘致の促進	62	・サテライトオフィスの設置促進 飛騨高山お試しサテライトオフィスの活用による都市部の企業のサテライトオフィス立地促進 入居企業:5社 サテライトオフィス開設に対する助成制度による支援 0件		・お試しサテライトオフィスの提供により、都市部の企業の事業活動を市内に呼び込んだ。 ・サテライトオフィス開設に対する助成内容の充実に向けた見直しを行い、制度利用の促進を図った。 ・サテライトオフィス開設に多雨する助成は1事業者から具体的な相談があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開設が延期となり、令和2年度の実績はなかったため、引き続き市内へのサテライトオフィス開設に向けた働きかけを進める必要がある。	2,000	0	商工課	
	高等教育等への支援	63	・高校生の遠距離通学者等に対する助成 公共交通機関の通学定期券購入などに係る費用の助成 397名		・遠距離通学における公共交通機関や下宿利用に係る経済的負担が軽減され、高校生の就学促進に寄与した。	17,000	11,456	教育総務課	
	暮らしやすく働きやすい環境づくり		64	・高齢者等の公共交通の利用を促進するための割安な乗車パスポートの発行 おでかけパスポート 有料発行:83件、無料発行:97件 ・若年者の公共交通の利用を促進するための運賃無償化 ヤングパスポート利用回数 利用回数:8,631回 ・清見地域、一之宮地域及び上宝地域におけるのらマイカーの運行見直し		・利用しやすい運賃制度により、公共交通の利用促進に寄与した。 ・地域からの意見等を踏まえた運行見直しにより、暮らしやすく働きやすい環境づくりにつながった。	257,800	248,445	都市計画課
			65	・インターンシップ受入事業者に対する助成 若者の地元就職を促進するため、インターンシップ受入事業者に対し、事業者が負担する実習生の滞在に要する費用の一部を助成 ※補助率を1/3から1/2へ拡大 0件		・インターンシップの受け入れを促進するため、助成率を拡充するなど支援制度を見直した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップの実施が困難な状況にあり、実習生を受け入れできる企業がなかった。	600	0	商工課
⑮ 学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること	生涯学習の推進	66	・子ども夢創造事業(科学)の充実 施設見学(御母衣ダム・発電所、京都大学飛騨天文台) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ものラボワークショップ(東大生指導等) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 おうちで科学ひろば(8月6日実施予定の「科学ひろば」の代替事業) 小中学生に家庭でできる科学体験を掲載したリーフレット7,500部配布 紙飛行機を飛ばそう(8月29日:飛騨・世界生活文化センター、41名) クルマを楽しく学ぼう@高山自動車短大(10月3日、19名) 科学ひろば(10月17日:飛騨・世界生活文化センター、137名) プログラミング講座(11月4日、12日、18日、19日、204名)		・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止や縮小が余儀なくされる中、大学や企業、団体の協力により、科学・ものづくりにふれる多様な体験機会を提供することができた。 ・科学・ものづくりを通じた交流、職業意識の向上を図るきっかけづくりとなった。 ・コロナ禍においても、子ども達が科学に触れる機会を提供する必要がある。	3,000	1,187	生涯学習課	

教育大綱の推進に向けた令和2年度の取組み実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
⑮ 学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること	生涯学習の推進	67	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座や出前講座の開催 生涯学習講座 郷土料理教室 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 めでた講座 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 オンラインZoom講座(飛騨・世界生活文化センター) (10月23日、2月5日実施、3回、38名) たかやま出前講座(全70講座、435回、10,602人) 生涯学習人材登録制度による地域人材の活用 生涯学習人材登録制度(登録件数:73件、登録者が91回活動、3,148名) 		<ul style="list-style-type: none"> 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い感染リスクを伴う事業は中止したが、指導者やコーディネーターを対象とした「オンラインZoom講座」を開催し、生涯学習の新しい学習・コミュニケーション手法を身に付け活動に活かすための機会を提供することができた。 人材登録リストを活用した各種講座が開催され、学んだ成果を地域のために役立てたいと思う人材を地域の課題解決やまちづくりに活かすとともに、生きがいとなる活躍の場を創出することができた。 コロナ禍においても、自ら学んだ成果を地域課題の解決や地域の魅力づくりなどの取り組みに活かすことができる学ぶ機会を提供する必要がある。 	380	129	生涯学習課
		68	<ul style="list-style-type: none"> 子ども夢創造事業(しごと)の実施 市内小中学生を対象に高山市の地場産業の高度な技術の見学や勉強会を行う。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 		<ul style="list-style-type: none"> 開催に向けた準備をしていたが、新型コロナウイルスのまん延に伴い事業を中止した。 コロナ禍においても子供たちが地場産業に触れて、理解を深められるような機会を提供する方法について検討する必要がある。 	1,000	0	商工課
⑯ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	部活動の支援	69	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置 9校に14名の指導員を配置 		<ul style="list-style-type: none"> 競技経験の無い教職員に変わり部活動指導員を配置することで、競技にかかると生徒への適切な指導及び教員の業務負担を軽減することができた。 	7,527	3,281	学校教育課
		70	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会出場費に対する助成 部活動及びクラブ活動の大会派遣等に対する助成 助成件数 25件 	●	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった中体連に代わる大会派遣に対する助成により、保護者の負担軽減を図ることができた。 大会自体の開催が少なく、助成件数は伸びなかった。 	11,800	2,319	学校教育課
	高トレエリアの環境充実	71	<ul style="list-style-type: none"> 高地トレーニングエリア構想に基づく整備 日和田ハイランド陸上競技場芝生修繕、クロスカントリーコースの整備 		<ul style="list-style-type: none"> 競技力の向上のためのトレーニング環境の整備をすすめることができた。 	8,000	7,238	スポーツ推進課
		72	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学生等の高地トレーニングエリア利用に対する助成 エリア内での宿泊料、移動費用に対する助成 5団体、127人 		<ul style="list-style-type: none"> 小中学生が整ったトレーニング環境を経験することにより、次代を担う子ども達の意欲向上を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が伸び悩んだ。 引き続き継続して対象団体への周知を行い、利用の促進を図る必要がある。 	1,000	141	スポーツ推進課
		73	<ul style="list-style-type: none"> 高地トレーニング環境を利用した外部講師招へいによる健康づくり教室の開催 高トレ環境を利用し、小中学生をはじめとする市民の健康づくりを促進 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 		<ul style="list-style-type: none"> 開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 	770	0	スポーツ推進課
スポーツ活動の充実	74	<ul style="list-style-type: none"> 子ども夢創造事業(スポーツ)の充実 車いすラグビーの体験 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ジュニアゴルファーの育成 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 FC岐阜 スポーツ教室(9/21,11/7,12/2,16,23 158人参加) ブラックブルズ 訪問指導(8/8,20,27,10/27 165人参加) 体験教室(10/4 50人参加) トップアスリートの招へい(柔道) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなく中止したプログラムも多くあったが、地域で活躍する競技団体による多様な体験機会を提供することができた。 	5,000	2,223	スポーツ推進課	

教育大綱の推進に向けた令和2年度の取組み実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
⑩ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	スポーツ活動の充実	75	・飛騨高山ブラックブルズ岐阜への助成 競技力向上のための支援		・ハンドボール日本リーグに参加しているチームとして選手の競技力の向上のための支援ができた。	2,000	2,000	スポーツ推進課
		76	・地域スポーツ活動の指導者育成 スポーツ指導員資格取得の支援、初級障がい者スポーツ指導員資格取得の支援 14名受講中		・スポーツ推進委員の資格取得の促進により、より効果的な活動を行うことができるようになった。 ・平成31年度に受講済みのスポーツ推進員が多く、見込みより新規の受講対象者が少なかった。	1,000	490	スポーツ推進課
		77	・オリンピックパラリンピック観戦ツアーの実施 小中学生を中心とした市民を対象とした競技観戦 オリンピック競技:陸上、テコンドー、ハンドボール パラリンピック競技:自転車、車イスラグビー ※東京2020オリンピック・パラリンピック延期のため中止		・東京2020オリンピック・パラリンピックが令和3年度に延期となったため中止とした。	1,700	0	スポーツ推進課
		78	・体育施設使用料の無料化 小中高生等の体育施設使用料を無料化 全60施設 9月～3月まで	●	・コロナ禍における小中高生の活動の場が確保できた。	-	-	スポーツ推進課
⑪ 暮らしと人間性や創造性を豊かにする文化芸術を活発にすること	文化芸術の振興	79	・子ども夢創造事業(文化芸術)の充実 市外訪問型ワークショップ「わたしも一日芸大生(名古屋芸術大学)」 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 市内招待型ワークショップ ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 現代アートワークショップ ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止		・市内招待型ワークショップなど、開催に向けて準備を進めていたが、国の緊急事態宣言の発令等が重なり、やむなく中止となった。 ・コロナ禍においても、子ども達が文化芸術に触れる機会を提供する必要がある。	3,000	0	生涯学習課
		80	・文化芸術施設、社会教育施設等使用料の無料化 小中高生等の文化芸術施設等使用料を無料化 文化会館、公民館など19施設(9月～3月) 無償化件数:387件 市民による発表会等の開催のための文化芸術施設等使用料の2分の1減免(9月～3月) 減免件数:47件	●	・感染予防のため、活動の場が制限された中高生の部活動や音楽教室に通う子どもたちに、活動の場を提供することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの自粛が続く中、民間団体が主催する発表会などが開催され、子ども達や市民の発表の場を提供することができた。	-	-	生涯学習課
⑫ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	文化財の保存・活用	81	・高山祭屋台行事の伝承に対する助成 祭礼衣装等の復興を支援 1団体2,000千円		・衣装等が新調されたことにより、祭礼行事の継承に対する機運が高まった。	2,000	2,000	文化財課
		82	・高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査 調査成果について地域住民等への周知 報告書の刊行と市HPでの公開(6月) 朝日地域の町内会回覧での周知(3月)		・新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた説明会が実施できなかったが、これまでの調査結果をまとめた報告書を刊行し、市HPの活用などで市内外に広く周知できた。	-	-	文化財課
		83	・伝統的建造物群保存地区拡大に向けた調査 第1回現地調査(9月) 第2回現地調査(11月) 第3回現地調査(3月)		・新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおり調査を行うことができなかったが、対象地区の文化財的な価値づけに必要な基礎データを得ることができた。	3,100	1,695	文化財課
		84	・高山市政記念館の改修整備 耐震補強工事に係る設計		・高山市政記念館の文化財的な価値の維持と施設の安全性を確保するため、整備工事に向けた設計を行った。	4,500	3,791	文化財課

教育大綱の推進に向けた令和2年度 of 取組み実績について

資料3

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	内容	コロナ対策	成果等	R2 予算	R2 決算	担当課
⑱ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	無形文化遺産・日本遺産等の活用	85	・日本遺産を中核とした環境整備・人材育成 高山城PRのためのVR展示の作成		・高山城のVR映像が、テレビ番組で使用されるなど注目を集めており、価値の再認識につながった。	2,700	2,698	文化財課
		86	・日本遺産等の地域資源の活用に向けた調査 地域資源の整理から活用までの取組みスケジュールの策定		・関係課と連携を図りながら、取組みをすすめた。	-	-	文化財課
	歴史的風致の維持向上	87	・飛騨高山まちの体験交流館の管理運営		・新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少や広場でのイベントが中止となったが、教育旅行による体験者は増加し、飛騨高山の文化等をPRすることができた。	20,310	19,470	文化財課
	自ら学び考える力の育つ教育の推進	88	・ふるさと魅力体験学習 市内小中学校による県内施設の見学や各種体験の実施 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止		・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施主体の岐阜県が中止を決定した。	2,500	0	学校教育課
		89	・小学校の教科書改訂に伴う指導書等の購入		・次期学習指導要領に基づく授業の準備ができた。	33,000	32,245	学校教育課